

平成 29 事業年度

事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1. 概要

平成 29 年産豆類の作付面積については、大豆は 41,000ha で前年産比 800ha (前年産対比 2%) 増加した。同様に小豆類は 17,900ha で前年産比 1,700ha (同 10%) 増加した。菜豆は 6,630ha で前年比▲1,310ha (同▲16%) の減少となった。

豆類の生育については、5月の好天により播種作業が平年並となり、出芽はおおむね良好となった。6月の低温・寡照により生育は停滞したが、7月上旬からの高温・多照により生育は回復した。その後、天候の推移に伴い地域や豆の種類によって生育に差異が見られたものの総じて良好な生育が確保され、いずれの豆類も品質が良く、単収も平年作を大きく上回るものとなった。

事業については、赤系金時の安定的な供給を通じて価格の安定に資するため、優良種子の購入費を助成する赤系金時安定供給緊急対策事業を実施した。また、小豆類の需給を計画的に改善していくため、小豆類生産安定対策事業を昨年に引続き実施した。28年度は台風被害により開催中止にした豆類需給安定会議を9月に十勝で開催した。さらに、豆類消費啓発助成等事業及び豆類調査研究助成事業については、公募により選定された課題に助成金を交付し、事業を実施した。

資産運用については、日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和策により低金利の状態が続いており、債券運用には厳しい環境にあるが、当協会は国内債を中心とした比較的長期の運用となっていることから、おおむね計画通りの運用となった。

2. 組織に関する事項

(1) 会員の状況

区分	期首	合併に伴う動き		加入	脱退	3月末
		増	減			
正会員	95	—	—	—	—	95

(2) 平成29事業年度通常総会

1) 開催日 平成29年6月20日(火) 午後2時30分

2) 開催場所 全日空ホテル23階「白樺の間」

3) 会員数及び出席者数

正会員数 95

総会出席者数 83

(本人出席45、委任状8、書面議決30)

4) 議決事項

第1号議案 平成28事業年度事業報告書、財務諸表、附属明細書、財産目録について

第2号議案 役員補欠選任について

第3号議案 平成29事業年度役員報酬について

(3) 役員の就任状況

本総会において役員補欠選任の結果、新たに就任及び退任した役員は次の通り。

1) 新たに就任した役員

理事 飯田 道夫 理事 山下 邦昭

理事 植崎 博行 理事 宮田 敏夫

2) 退任した役員

理事 佐藤 洋 理事 清野 政彦

理事 中島 道昭 理事 秋永 徹

3. 一般管理に関する事項

(1) 理事会

第1回理事会 平成29年6月2日(金) 13時30分

- 報告事項
- 1) 平成28年産道産豆類の需給見込について
 - 2) 平成28事業年度小豆類生産安定運動推進事業実施報告について
 - 3) 理事長、副理事長、専務理事の職務の執行状況について

- 議案
- 1) 平成29事業年度小豆類生産安定運動推進事業の実施計画について
 - 2) 平成28事業年度事業報告書、財務諸表、附属明細書、財産目録について
 - 3) 役員の前欠選任について
 - 4) 平成29事業年度役員報酬について
 - 5) 平成29事業年度通常総会の開催について

第2回理事会 平成29年10月26日(木) 13時30分

- 報告事項
- 1) 平成29年産道産豆類の需給見込について
 - 2) 平成29事業年度上半期事業報告並びに収支報告について
- 同 監査報告について

- 3) 資産の運用状況と今後の取進めについて
- 4) 理事長、副理事長、専務理事の職務の執行状況について

- 議案
- 1) 平成29年産対象豆類の基準価格並びに価格差補てん対象数量について

第3回理事会 平成30年3月20日(火) 13時30分

- 報告事項
- 1) 平成29年産道産豆類の需給見込について
 - 2) 平成29年度赤系金時安定供給緊急対策事業の実施報告について
 - 3) 平成30年度事業に係る公募結果について
 - 4) 資産の運用状況と今後の取進めについて
 - 5) 理事長、副理事長、専務理事の職務の執行状況について
 - 6) 組織の統合等の検討状況について

- 議案
- 1) 平成29事業年度収支見込と決算処理方針につ

い

て

- 2) 平成30事業年度事業計画並びに収支予算について
- て
- 3) 平成30事業年度役員報酬について
- 4) 規程類の一部改正について

(2) 監事会

第1回監事会 平成29年6月2日(金) 11時30分

- 議題
- 1) 平成28事業年度決算監査の実施について
 - 2) 監事監査報告について
 - 3) 平成29事業年度監査計画について

第2回監事会 平成29年10月26日(木) 11時30分

- 議題
- 1) 平成29事業年度上半期監査の実施について
監事監査の結果について(十川監事、監査報告書)
 - 2) 監査報告について

(3) 業務評価委員会

第1回業務評価委員会

平成29年5月22日（月）13時00分

- 報告事項
- 1) 平成28年産道産豆類の需給動向について
 - 2) 平成28事業年度小豆類生産安定運動推進事業実施報告について
 - 3) 赤系金時安定供給緊急対策事業の取組状況について
 - 4) 平成29事業年度事業計画について
- 審議事項
- 1) 平成28年度事業報告（案）について
 - 2) 平成29事業年度小豆類生産安定運動推進事業の実施計画（案）について

第2回業務評価委員会

平成29年10月17日（火）13時30分

- 報告事項
- 1) 平成29年産道産豆類の需給見込について
 - 2) 平成29年度赤系金時安定供給緊急対策事業の進捗状況について
 - 3) 平成29事業年度上半期事業報告について
- 審議事項
- 1) 平成29年産対象豆類の基準価格（案）について
 - 2) 平成29年産対象豆類の価格差補てん対象数量（案）について
 - 3) 平成30事業年度における実施予定事業について

4. 収支及び財務に関する事項

(1) 収支（経常増減）について

今年度の経常収益については、主に国内債券による運用を図り、運用

益は、年間計画 1 2 1 百万円に対して 1 0 7 百万円（計画比 8 8 %、前年同期比 8 9 %）となった。

一方、経常費用については、事業費 1 5 5 百万円、管理費 8 百万円、合計 1 6 3 百万円となった結果、評価損益等調整前の経常増減額は 5 5 百万円の減少となった。

特定資産評価損益と償還損益の合計はマイナスの 3 7 百万円となり、これらを含めた当期経常増減額は 9 2 百万円の減少となった。
満期償還及び売却による国内債 8 4 7 百万円（額面）と準備財産で保有する特別預金と併せて国内債を 9 0 0 百万円（額面）購入した。

（２）資産の状況

資産総額は前期末に比べ 9 0 百万円の減少となった。減少の主な要因は事業費が昨年より増加したこと及び特定資産で保有する債券の評価額が昨年に比べ減少したことによる。

<資産の状況（平成 3 0 年 3 月末日現在）>

単位：千

円

	前期末残高	当期末残高	増減
流動資産合計	178,149	138,542	△39,608
保管財産	4,558,500	4,558,500	0
事業基盤財産	1,999,248	1,949,357	△49,891
豆類価格安定対策事業準備財産	1,000,000	1,000,000	0
小豆類生産安定対策事業準備財産	500,000	496,612	△3,388
豆類流通円滑化緊急対策事業準備財産	240,940	241,940	1,000
退職給付引当資産	12,198	14,352	2,154
特定資産 計	8,310,886	8,260,761	△ 50,125

固定資産合計	8,310,886	8,260,761	△50,125
資産合計	8,489,035	8,399,302	△89,733

注：四捨五入の関係で、各資産の金額と合計は必ずしも一致しない。

5 事業に関する事項

(1) 平成29年産豆類の作付け及び生育の状況

平成29年産豆類の作付面積については、大豆は41,000haで、小豆や他作物からの転換等により、前年産に比べて800ha(前年産対比2%)増加し、小豆は17,900haで、前年産に比べ1,700ha(同10%)増加した。

菜豆は6,630haで、他作物への転換等により、前年産に比べ1,310ha(同16%)減少し、類別では金時は5,070haで前年産の82%、手亡は1,060haで前年産の88%となった。

なお、作付指標面積に対する作付面積の割合は、大豆では105%、小豆では90%、菜豆では73%、またその内訳は、金時では79%、手亡では59%となった。

豆類の生育については、5月の好天により播種作業が平年並となり、出芽はおおむね良好となった。6月の低温・寡照により生育は停滞したが、7月上旬からの高温・多照により生育は回復した。その後、天候の推移に伴い地域や豆の種類によって生育に差異が見られたものの総じて良好な生育が確保され、いずれの豆類も品質が良く、単収も平年作を大きく上回るものとなった。

この結果、大豆の10a当たり収量は245kg(平均収量対比102)でやや良の作柄となり、作付面積の増加もあって収穫量は前年産の84,400tから16,100t増加して100,500t(前年産対比119%)となった。

小豆も10a当たり収量が278kg(平均収量対比115%)となり、作付面積もかなり増加したため収穫量は前年産の27,100tのほぼ2倍となる49,800t(前年産対比184%)となった。

菜豆は10a当たり収量が248kgで平均収量対比139となり色流れも少なく、収穫量は前年の5,480tから大幅に増加して16,400t(同299%)となった。内訳では金時の収穫量が前年産の387%となる12,200t、手亡では前年産の191%となる3,060tとなった。

平成 29 年産豆類の生産状況

項目 品目	平成 29 年 産					前 年 産	
	指標面積 h a	作付面積 h a	単収 Kg/10 a	生産量 t	10 a 当たり 平均収量 対 比	作付面積 h a	生産量 t
大豆	38,870	41,000	245	100,500	102	40,200	84,400
小豆	20,000	17,900	278	49,800	115	16,200	27,100
菜豆	9,100	6,630	248	16,400	139	7,940	5,480
金時	6,450	5,070	240	12,200	157	6,170	3,150
手亡	1,800	1,060	289	3,060	128	1,200	1,600
合計	67,970	65,530				64,340	

資 料：大豆は「平成 29 年産豆類（乾燥子実）及びそば（乾燥子実）の収穫量（全国農業地域別・都道府県別）」（農林水産省大臣官房統計部、平成 30 年 4 月 10 日公表）、小豆及びいんげんは「平成 29 年産大豆、小豆、いんげん及びらっかせい（乾燥子実）の収穫量」（同、平成 30 年 2 月 22 日公表）

注 1：10a 当たり平均収量対比とは、10a 当たり平均収量（過去 7 か年の実績値のうち、最高・最低を除いた 5 か年の平均値）と当年産の 10a 当たり収量との対比である。

2：菜豆のうち、金時、手亡以外については、未調査である。

(2) 豆類価格安定対策事業

ア 平成28年産豆類価格安定対策事業

平成28年産対象豆類に係る価格差補てん事業については、対象豆類の平均価格が、いずれも補てん基準価格を上回ったため、発動されなかった。

[平成28年産対象豆類の販売状況]

品名	等級	項目	調整販売				
			数量 金額	内 訳			
				10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
大正金時	2等	販売計画(俵)	120,256	41,400	29,600	25,800	23,456
		販売実績(俵)	120,256	44,600	22,000	30,300	23,356
		販売金額(千円)	2,895,887	1,102,887	533,005	711,250	548,745
		総販売単価(円)	24,081	24,728	24,228	23,474	23,495
		平均価格(円)	22,454円 <精算：平成29年9月30日> ★ 補てん基準価格 20,930円				
北海金時	2等	販売計画(俵)	3,315	1,100	800	700	715
		販売実績(俵)	3,315	1,300	600	800	615
		販売金額(千円)	78,256	31,461	14,167	18,485	14,142
		総販売単価(円)	23,607	24,201	23,612	23,107	22,995
		平均価格(円)	21,998円 <精算：平成29年9月30日> ★ 補てん基準価格 20,930円				
大手亡	2等	販売計画(俵)	46,846	12,900	12,000	11,900	10,046
		販売実績(俵)	46,846	9,700	12,100	13,100	11,946
		販売金額(千円)	821,675	166,729	214,760	230,485	209,701
		総販売単価(円)	17,540	17,189	17,749	17,594	17,554
		平均価格(円)	16,112円 <精算：平成29年9月30日> ★ 補てん基準価格 11,380円				

資料：ホクレン農業協同組合連合会

注：合計値と内訳は、ラウンドの関係で一致しない。

イ 平成29年産対象豆類の基準価格

平成29年産対象豆類の価格差補てん事業の基準価格については、平成29年10月17日に開催された第2回業務評価委員会の意見を聴き、10月26日に開催された第2回理事会の議決を経て、10月27日に北海道知事の承認を受けたので、同日付けで、次のとおり公告した。

[基準価格]

項目 品目	規格等級	単位 (kg)	場 所	基 準 価 格 (円)			(参考)
				補てん 基準価格	最 低 基準価格	積 立 基準価格	基本価格 (円)
金 時	2 等	60	産地倉庫	22,780	17,720	32,900	25,310
中長うずら	同 上	同上	同 上	20,910	16,260	30,200	23,230
大 手 亡	同 上	同上	同 上	14,990	11,660	21,660	16,660

ウ 平成29年産対象豆類の対象数量

平成29年産対象豆類の対象数量については、平成29年10月17日に開催された第2回業務評価委員会の意見を聴き、10月26日に開催された第2回理事会の議決を経て、10月30日付けで、次のとおり定めた。

対 象 数 量	1 2 0 , 6 3 6 俵
内 訳	
大 正 金 時	9 6 , 6 9 4 俵
北 海 金 時	2 , 1 2 0 俵
大 手 亡	2 1 , 8 2 2 俵

エ 平成29年度赤系金時安定供給緊急対策事業

赤系金時の安定生産を通じて価格の安定を図るため、27集荷団体を経由して、1,245戸の生産者が約4,255haに播種した優良種子の代金として助成金63,393千円を交付した。

(3) 小豆類生産安定対策事業

道産小豆類の需給状況の計画的な改善に向けて、関係者が一体となって生産目標面積の遵守に向けた取組を強力に推進するため、平成28年度に引き続き「小豆類生産安定運動推進事業（安定生産啓発特別事業）」を実施し、当該事業に取り組んだ58農協等に対して21,734千円を助成した。

(4) 豆類生産流通安定推進事業

豆類の安定的な生産流通に資するため、雑豆に関する関係者間の情報の交換・共有化を図るための会議の開催、雑豆の安定的供給に必要なとなる生産者の意向や、豆類の生産・流通・消費動向等に関する調査を実施（委託）したほか、雑豆の生産目標面積の設定等を行った。

ア 豆類需給安定会議の開催

平成29年9月7日、十勝管内音更町において生産、流通、実需、試験研究、行政等の関係者約80名の参加を得て、一般社団法人全国豆類振興会及び北海道豆類振興会との共催より、平成29年度豆類需給安定会議を開催した。会議においては、新たな「加工食品の原料原産地表示」の本格施行に伴う需要の高まりに対応し得る道産雑豆の生産体制などについて話題が提供されるとともに、「雑豆の消費拡大方策を考える」をテーマとして意見交換を行い、豆類に関する情報の交換と認識の共有化を図った。

イ 雑豆の安定的供給に必要な委託調査の実施

豆類の生産目標に関する業務については、「豆類（雑豆）の生産目標面積設定に係る情報の収集及び当該面積の周知に関する業務」を

平成29年4月1日付けで北海道農業協同組合中央会に委託（委託額1,000千円）し、30年産雑豆に係る作付意向の把握、地域別生産目標面積の策定、当該面積の生産者への啓発に要する費用を委託費として支出した。

また、「豆類の生産・流通・消費動向の調査に関する業務」については、当該業務を平成29年5月1日付けでホクレン農業協同組合連合会に委託（委託額4,000千円）し、道内における29年産雑豆の生産（作付け及び収穫）の動向並びに全国主要消費地域における雑豆の消費の動向に関する調査に要する費用を委託費（確定額：3,796千円）として支出した。

ウ 生産目標面積の設定・周知

イの委託調査を通じて得られた情報等を踏まえ、需要に即した計画的な雑豆の供給に資するため、平成29年12月1日付けで平成30年産の雑豆の生産目標面積を設定した。

(5) 豆類消費啓発助成等事業

ア 北海道・豆トークショー2017の開催

平成29年10月13日、豆の日（10月13日）及び豆月間（10月）の協賛行事である「北海道・豆トークショー2017」を札幌市のホテルポールスター札幌において約180名の参加を得て開催し、「見直そう、豆の力と豆料理」をテーマに豆類の機能性等に関するセミナー及び豆料理の試食会を行った。

なお、一部業務については「業務の実施補助者」（受託者）として選定された株式会社朝日アグリとの間で委託契約を締結し、イベント会場の賃借等に要する費用を委託費（確定額約1,602千円）として

支出した。

イ 公募事業の実施

豆類消費啓発助成等事業のうちア以外の助成事業については、平成25年度から公募の方法により実施しているところであり、平成28年12月2日～12月16日にかけて公募要領を当協会ホームページに掲載し、平成29年2月3日に開催した公募事業等審査委員会において株式会社ブレナイ社及び株式会社朝日アグリから応募のあった課題を平成29年度採択の実施課題として選定し、平成29年4月に概算払を必要とする者に対して助成金を交付した。

その後、平成30年3月16日までに事業完了報告書の提出があったので、助成金の額（総額13,163千円）の確定を行った。

実 施 課 題 名	確定額（千円）
北海道の和菓子屋を巡ろう！豆スタンプラリー	2,420
パーティー・おつまみで活躍！世界の豆料理教室	1,729
～北海道の豆で作ろう～親子で和菓子作り教室	2,387
得意料理を習得しよう！子どもだけで作る豆料理教室	1,255
ビーンズクッキング動画及びWEBサイト制作	3,200
プロフェッショナルのための「道産豆体験ツアー」	1,100
「ヘルシー&ビューティビーンズセミナー」の開催	1,072

(6) 豆類調査研究助成事業

豆類調査研究助成事業については、豆類消費啓発助成等事業と同

様、当協会ホームページへの公募要領の掲載による募集、公募事業等審査委員会での審査を経て、地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部（以下、「農研本部」という。）及び国立大学法人北海道大学から応募のあった3課題を新たに選定した。また、平成27年度以降に選定した農研本部の継続課題3課題についても引き続き助成対象として承認し、平成29年4月に助成金を交付した。

その後、平成30年3月13日までに事業完了報告書の提出があったので、助成金の額（総額10,700千円）の確定を行った。

<平成29年度新規採択課題>

実 施 課 題 名	確定額（千円）
大納言小豆における刈り遅れによる雨害黒変粒等の外観品質低下条件の解明	1,000
アズキ茎腐細菌病の早期検出と診断を目的とする病徴の画像分類とスペクトル情報の利用	1,100
DNAマーカー選抜による小豆の土壌病害抵抗性系統の選抜強化	1,600

<平成27年度以降の継続課題>

実 施 課 題 名	確定額（千円）
耐倒伏性・加工適性を備えた多収な中生金時品種開発の選抜強化	2,000
小豆、菜豆の新品種早期開発のための世代促進強化	2,000
障害耐性に優れた安定栽培可能な小豆、菜豆の品種開発強化	3,000

6. 管理及び運営に関する事項

- (1) 資産の運用については、日銀の金融緩和策により低金利の状態が続いており、債券運用には厳しい環境にある。今年度も国内債の超長期

債を中心に運用しており、ほぼ計画通りの運用益となった。

(2) 組織整備等の取組については、平成25年度から公益法人へ移行したところであるが、更なる持続可能な北海道畑作農業の確立に向けた北海道農協組織整備検討小委員会による検討結果に基づき、耕種基金3団体等の統合に向けた検討を実施した。

(3) 主要業務実施状況

ア. 総務関係

年 月 日	場 所	処 理 事 項
29.4.3	札幌市	北海道耕種酪農畜産団体内部監査運営協議会総会
4.13,5.8	〃	監事監査（決算会計監査）
5.24	〃	第1回監事会、第1回理事会
6.20	〃	平成29事業年度通常総会
7.11-12	〃	内部監査
9.22	〃	耕種基金協会統合検討WT会議
10.12	〃	監事監査（上半期会計監査）
10.25	〃	耕種基金協会統合検討WT会議
10.26	〃	第2回監事会、第2回理事会
11.2	〃	道法人団体課の立入検査（公益法人関係）
12.26	〃	耕種基金協会等統合検討WT会議
30.1.16-17	〃	内部監査
1.22	〃	耕種基金協会等統合検討WT会議
3.5	〃	耕種基金協会等統合検討WT会議
3.20	〃	第3回理事会
3.30	〃	耕種基金協会等統合検討WT会議

イ. 業務関係

年 月 日	場 所	処 理 事 項
29.4.21	札幌市	北海道豆類振興会定期総会
5.22	〃	第1回業務評価委員会
6.21	東京都	全国豆類振興会定期総会
9.7	音更町	平成29年度豆類需給安定会議
10.13	札幌市	北海道・豆トークショー2017（ホテルポールスタ
10.17	〃	ー）
10.27	〃	第2回業務評価委員会
12.7	帯広市	平成29年産対象豆類基準価格の公告
12.21	札幌市	帯広地区懇談会（北海道豆類振興会）
30.1.11	東京都	平成29年度農産物検査標準品地方査定会
1.18	札幌市	全国豆類振興会新年賀詞交歓会
1.30-31	旭川、倶知	札幌地区懇談会（北海道豆類振興会）
2.2	安	平成30年豆作り講習会（第1班、日本豆類協会）
2.7-8	札幌市	平成29年度公募事業審査委員会
	女満別、幕 別	平成30年豆作り講習会（第2班、日本豆類協会）